

加賀市中期財政計画

(平成31年度～平成35年度(2023年度))

平成30年11月

加賀市

加賀市中期財政計画

1	はじめに	1
2	計画期間及び会計単位	1
3	計画における数値目標	1
4	中期財政計画	2
5	収支見通し	7
	(1) 歳入	7
	(2) 歳出	9
	(3) 経常収支比率及び実質公債費比率の見通し	11
	(4) 市債残高の見通し	12
6	財政の健全化への取組み方針	13
	(参考) 将来の財政運営上の課題に対する備え	15
	1 大型事業の実施に係る所要一般財源の確保	16
	2 毎年度の円滑な財政運営	18
	3 その他の財政需要に対する特定目的基金の活用	18

加賀市中期財政計画

1 はじめに

加賀市では、平成 28 年度に、向こう 10 年間の施策の方向性を定める「第 2 次加賀市総合計画」を策定し、その前期実施計画である「加賀躍進プロジェクト」を推進しています。

併せて、同時期に策定した「第 3 次加賀市行政改革大綱」において、これまで実施してきた「業務の効率化」などに加え、今後見込まれる公共施設の更新費用の抑制に向け、統合、廃止、機能転換・複合化などにより最適な配置を目指す「公共施設マネジメント」に取り組むことにより、より安定した行財政運営を推進することとしています。

今後、人口減少に伴う市税収入の減少や、合併後適用を受けてきた普通交付税算定上の特例措置（以下「普通交付税の合併特例措置」といいます。）の終了による減収が見込まれるなか、北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業や環境美化センター大規模改修事業などの大型事業が控えており、本市を取り巻く財政環境は厳しくなることが予想されます。

こうした状況のもとで、市民のニーズに対応した行政サービスを継続的かつ安定的に提供できるような財政運営を行うことを目指し、「加賀市中期財政計画」を策定します。

※ この計画中、元号については、平成 30 年 11 月時点で、新元号が公表されていないことから、平成 32 年度以降は、西暦を併記します。

2 計画期間及び会計単位

① 計画期間

平成31年度から平成35年度（2023年度）までとします。

② 会計単位

一般会計とします。

3 計画における数値目標

① 経常収支比率の改善：90%以下を維持します。

経常収支比率は、財政状況の弾力性を表す指標で、数値が大きいほど財政が硬直していることを示します。これまでの数値目標である90%とします。

② 実質公債費比率の改善：12%以下を維持します。

実質公債費比率は、歳出における市債の元利償還金等による負担の度合いを表し、比率が低いほ

ど公債費による負担が小さいことを示します。これまでの数値目標である 12%とします。

③ 市債残高（臨時財政対策債を除きます。※）を視野に入れた起債の運用：償還財源の備えを講じながら、借入れを行います。

市債の残高が増えることは後年度の負担が増加し、財政の硬直化の要因になることを示します。

計画期間中の市債残高は、大型事業（北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業、環境美化センター大規模改修事業）の実施により増加することが見込まれますが、これに係る市債の償還については、基金を活用した償還財源の備えを講じることとし、実質的な市債残高を抑制しながら、計画的に借入れを行います。

※ 臨時財政対策債については、元利償還金の全額が後年度に交付税措置されることから、ここでいう市債残高には含めません。

④ 財政調整基金残高の確保：20億円以上を維持します。

財政調整基金とは、不測の多額の財政需要が発生したときなどの年度間の財源の不均衡を調整するため設置しているもので、一定の残高が確保されていることは弾力的な対応の備えがされていることを示します。

「災害対応」等の不測の事態に対応するため、本市の財政標準規模（平成29年度決算：179億7,200万円）の10%以上を基本として、これまでの数値目標である20億円を据置くこととします。

なお、このほかに年度間の財源調整機能分として、10億円程度の確保に努めることとします。

4 中期財政計画

次のとおり計画期間中の財政収支を見通します。

なお、平成27年6月に公表した「公共施設マネジメント」の基本方針に基づく分野別計画が未策定の施設分類については、計画策定後の時点修正に反映させます。

【総括事項】

歳入、歳出の各項目は、平成 29 年度決算における実績、平成 30 年度予算及び現時点における今後の事業見通しを踏まえるとともに、消費税及び地方消費税を合わせた税率が平成 31 年 10 月から 10%に引き上げられること（以下「消費税率の引上げ」といいます。）に伴う変動を踏まえて推計しました。

【歳入】

1. 市税

- ① 各税目、区分ごとに現行税率をもとに調定額を推計し、平成 30 年度当初予算収納見込率を勘案して算出しました。
- ② 個人市民税は現行制度が継続するものと推計し、法人市民税は、法人税割額の税率の低減により平成 32 年度（2020 年度）以降の減少を見込んで推計しました。
- ③ 固定資産税・都市計画税は、3 年ごとの評価替え（平成 33 年度（2021 年度）に実施）による増減を加味し、各年度の課税標準額に基づく税額から立地企業に対する特別措置分を含む軽減、減免額を控除することにより推計しました。
- ④ 軽自動車税は、平成 30 年度の調定額を基本に、各種車両の総台数の過去 3 年の傾向などにより推計しました。
- ⑤ 市たばこ税は、売上本数は、平成 27 年度～平成 29 年度決算額の平均減少率を見込み、税率は、平成 30 年度以降の新税率を見込んで、推計しました。
- ⑥ 入湯税は、「第 2 次加賀市観光戦略プラン」に基づく、誘客目標（平成 32 年（2020 年）に年間入込客数 220 万人）を勘案して見込みました。

2. 地方交付税

- ① 普通交付税は、平成 30 年度の決定額を基本に、市税、地方消費税交付金等の推計額及び市債の元利償還金に対する算入見込額の変動を積算するとともに、消費税率の引上げに伴う基準財政需要額の増加を加算し、推計しました。
また、普通交付税の合併特例措置が段階的に無くなることから、これによる基準財政需要額の減少を見込みました。
- ② 特別交付税は、災害などの特別な財政需要により変動しますが、平成 30 年度予算額を勘案して推計しました。

3. 地方譲与税・交付金

- ① 地方消費税交付金は、消費税率の引上げに伴い、平成 31 年度以降は、増加を見込んで推計しました。
- ② 自動車取得税交付金は、自動車取得税が消費税率の引上げ時に廃止されることから、これを踏まえて推計しました。
- ③ 地方譲与税・その他の交付金は、現行制度が継続されるものとして平成 30 年度と同水準を推計しました。

4. 国・県支出金

北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業や環境美化センター大規模改修事業などの大型事業に係る補助金を見込むとともに、その他諸事業にかかる現行の補助金枠は継続されるものとして、平成 30 年度当初予算額を基本として推計しました。

5. 市債

- ① 平成 31 年度以降、財政上有利な合併特例債の発行可能額がほぼなくなることから、一般単独事業債については、可能な限り、他の有利な緊急防災・減災事業債（防災基盤の整備などに充当。平成 32 年度（2020 年度）まで）や公共施設等適正管理推進事業債（公共施設マネジメントに基づく統合整備等に充当。平成 33 年度（2021 年度）まで）などを活用することとし、個別事業への充当額を見込みました。
- ② 過疎債と辺地債は、平成 28 年 3 月に策定した「過疎地域自立促進計画」と「辺地総合整備計画」に基づき、それぞれの計画終了年度である平成 32 年度（2020 年度）まで、継続事業を中心として、個別事業への充当額を見込むとともに、平成 33 年度（2021 年度）以降も制度が存続するものとして、所要額を見込みました。
- ③ 臨時財政対策債は、平成 31 年度までの制度で、その後は未定ですが、制度は存続するものとして、平成 31 年度以降は平成 30 年度の決定額とほぼ同額を見込みました。
- ④ 上記①～③を除く市債は、普通建設事業の見込み額から推計しました。

6. その他特定財源

- ① 特定目的基金の取崩しについては、次のとおり見込みました。
 - ア 北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業、「公共施設マネジメント」の基本方針に基づく事業や地方創生推進交付金活用事業に活用するため、重点事業推進基金の所要額の取崩しを見込みました。
 - イ 環境美化センター大規模改修事業の事業実施時の一般財源及び市債の元利償還に伴う一般財源の負担に対応するため、環境美化センター施設整備基金の所要額の取崩しを見込みました。
 - ウ 普通交付税の合併特例措置が終了することによる減額の激変緩和を図るため、まちづくり振興基金の所要額の取崩しを見込みました。
 - エ 加賀市医療センター建設事業及び北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業に係る市債の元利償還に伴う一般財源の負担に対応するため、減債基金の所要額の取崩しを見込みました。

オ 各年度の退職金の変動に伴う財政負担の平準化を図るため、退職手当基金の所要額の取崩しを見込みました。

カ 産業人材育成基金や三森良二郎奨学基金など、その他の特定目的基金について、所要額の取崩しを見込みました。

- ② 使用料・手数料については、消費税率の引上げに併せて、全体的な見直しを行う予定であるが、改定幅が未定であることから、消費税率の引上げのみを勘案して推計しました。
- ③ 諸収入については、平成 30 年度当初予算額を基本として、「ほっと石川観光プラン推進事業」への貸付金の返還金などの個別の変動を考慮して、推計しました。
- ④ 寄附金については、ふるさと納税（企業版ふるさと納税を含む。）に伴う寄附金は過去の実績を考慮し、推計しました。

7. 財政調整基金の取崩し

財政調整基金については、数値目標を維持することに留意しながら、一般財源収入の不足分の財源調整として、計画的な取崩しを見込みました。

【歳出】

歳出のうち、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等、普通建設事業費及び投資・出資・繰出金の一部については、消費税率の引上げによる影響を受けるものとして、平成 31 年度の引上げ影響相当額を加算し、推計しました。

人件費、公債費、貸付金、積立金及び投資・出資・繰出金の一部については、消費税率の引上げによる影響は受けないものとして推計しました。

1. 義務的経費

① 人件費

職員給（退職手当を含む。）については、平成 30 年度の職員数及び年齢構成を基本として、その他の人件費は、平成 30 年度当初予算額を基本として推計しました。

② 扶助費

現行制度に基づき、平成 30 年度当初予算額を基本として、人口の減少に伴い、緩やかに減少すると推計しました。

③ 公債費

借換債を除き、既に借り入れた市債については、借入実績により積算しました。今後の借入予定の市債については、市債の種類ごとに、各年度の借入見込額に基づき積算しました。

2. 一般行政経費

① 物件費

平成 30 年度当初予算額を基本として、地方創生推進交付金活用事業の実施や、臨時職員に係る平成 32 年度（2020 年度）からの会計年度任用職員制度の導入等の個別要因を除き、平成 30 年度とほぼ同水準で推移するものとして推計しました。

② 維持補修費

各公共施設等における今後の修繕を見通し、推計しました。

③ 補助費等

平成 30 年度当初予算額を基本として、平成 30 年度とほぼ同水準で推移するものとして推計しました。

④ 繰出金

特別会計や企業会計における事業計画及び起債の償還費等の将来見通しに基づき推計しました。

⑤ 投資及び出資金

企業会計における企業債の償還費等の将来見通しに基づき推計しました。

⑥ 貸付金

平成 30 年度当初予算額を基本として、平成 30 年度と同水準で推移するものとして推計しました。

⑦ 積立金

平成 30 年度当初予算額を基本として、基金の積増しなどの個別の変動を考慮して、推計しました。

3. 投資的経費（普通建設事業費）

北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業や環境美化センター大規模改修事業などの大型事業を始め、継続事業を中心とした個別事業費を確保し、推計しました。なお、災害復旧事業費は見込まないこととしました。

5 収支見通し

2～6ページまでの前提条件の基に計画期間中の歳入歳出の収支見通しを次の表のとおりとしました。

(1) 歳 入

項 目		30年度 ^{（上段：前回28年度計画額）} _{（下段：9月補正後予算額）}			31年度（推計）			32年度（2020年度）（推計）			
			構成比	前年度 決算比		構成比	前年度比		構成比	前年度比	
市 税	H28 時点修正	8,434	28.7	△ 4.9	8,362	28.8	△ 0.9	8,288	28.6	△ 0.9	
	今回計画	8,900	28.0	△ 10.2	9,247	28.9	3.9	9,232	29.1	△ 0.2	
地方交付税	H28 時点修正	7,296	24.9	1.7	7,145	24.6	△ 2.1	7,129	24.5	△ 0.2	
	今回計画	7,441	23.5	5.9	7,098	22.2	△ 4.6	7,069	22.3	△ 0.4	
地方譲与税 交付金	H28 時点修正	1,950	6.6	△ 1.4	2,106	7.3	8.0	2,215	7.6	5.2	
	今回計画	1,992	6.3	8.7	1,995	6.2	0.2	2,066	6.5	3.6	
国・県支出金	H28 時点修正	6,831	23.3	△ 1.5	6,582	22.7	△ 3.6	6,492	22.3	△ 1.4	
	今回計画	6,959	21.9	2.2	7,014	21.9	0.8	7,380	23.2	5.2	
市 債	H28 時点修正	3,009	10.3	9.1	3,050	10.5	1.4	3,110	10.7	2.0	
	今回計画	3,322	10.5	23.2	4,020	12.6	21.0	4,028	12.7	0.2	
内 訳	通常債	H28 時点修正	1,639	5.6	18.0	1,680	5.8	2.5	1,740	6.0	3.6
		今回計画	2,222	7.0	39.9	2,880	9.0	29.6	2,888	9.1	0.3
	臨時財政対策債	H28 時点修正	1,370	4.7	1.5	1,370	4.7	0.0	1,370	4.7	0.0
		今回計画	1,100	3.5	△ 0.7	1,140	3.6	3.6	1,140	3.6	0.0
その他特定財源	H28 時点修正	1,825	6.2	△ 5.0	1,771	6.0	△ 3.0	1,815	6.2	2.5	
	今回計画	2,056	6.5	5.8	2,046	6.4	△ 0.5	1,964	6.2	△ 4.0	
内 訳	特定目的基金取崩し	H28 時点修正	368	1.3	32.9	415	1.4	12.8	517	1.8	24.6
		今回計画	471	1.5	70.0	596	1.9	26.5	634	2.0	6.4
	使用料・手数料 分担金・負担金	H28 時点修正	678	2.3	△ 1.0	675	2.3	△ 0.4	675	2.3	0.0
		今回計画	670	2.1	8.4	636	2.0	△ 5.1	631	2.0	△ 0.8
	その他 （諸収入・寄附金等）	H28 時点修正	779	2.7	△ 18.9	681	2.3	△ 12.6	623	2.1	△ 8.5
		今回計画	915	2.9	△ 12.8	814	2.5	△ 11.0	699	2.2	△ 14.1
財政調整基金取崩し・ 繰越金	H28 時点修正	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	
	今回計画	1,060	3.3	135.6	610	1.9	△ 42.5	20	0.1	△ 96.7	
合 計	H28 時点修正	29,345	100.0	△ 1.6	29,016	100.0	△ 1.1	29,049	100.0	0.1	
	今回計画	31,730	100.0	6.2	32,030	100.0	0.9	31,759	100.0	△ 0.8	

※ 「H28時点修正」の値は、平成26年度策定版の平成28年度時点修正時のものです。また、平成33年度（2021年度）までの推計であるため、平成34年度（2022年度）以降の推計値はありません。

※ 30年度の「今回計画」の値は平成30年度9月補正予算後の予算額です。

※ 「市債」は借換え分を除きます。

※ 「特定目的基金」とは、「重点事業推進基金」、「環境美化センター施設整備基金」、「まちづくり振興基金」、「減債基金」、「退職手当基金」です。その他の特定目的基金取崩しは、その他に含みます。

(単位：百万円、%)

33年度(2021年度)(推計)			34年度(2022年度)(推計)			35年度(2023年度)(推計)		
	構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比
7,998	27.6	△ 3.5						
9,157	28.7	△ 0.8	9,152	30.4	△ 0.1	9,118	29.4	△ 0.4
7,176	24.8	0.7						
7,016	22.0	△ 0.7	6,948	23.1	△ 1.0	7,074	22.8	1.8
2,293	7.9	3.5						
2,140	6.7	3.6	2,140	7.1	0.0	2,140	6.9	0.0
6,187	21.4	△ 4.7						
7,549	23.7	2.3	7,091	23.6	△ 6.1	7,219	23.2	1.8
3,211	11.1	3.2						
3,914	12.3	△ 2.8	3,306	11.0	△ 15.5	3,544	11.4	7.2
1,841	6.4	5.8						
2,774	8.7	△ 3.9	2,166	7.2	△ 21.9	2,404	7.7	11.0
1,370	4.7	0.0						
1,140	3.6	0.0	1,140	3.8	0.0	1,140	3.7	0.0
2,106	7.3	16.0						
2,112	6.6	7.5	1,448	4.8	△ 31.4	1,949	6.3	34.6
358	1.2	△ 30.8						
433	1.4	△ 31.7	243	0.8	△ 43.9	400	1.3	64.6
669	2.3	△ 0.9						
627	2.0	△ 0.6	620	2.1	△ 1.1	613	2.0	△ 1.1
1,079	3.7	73.2						
1,052	3.3	50.5	585	1.9	△ 44.4	936	3.0	60.0
0	0.0	-						
20	0.1	0.0	20	0.1	0.0	20	0.1	0.0
28,971	100.0	△ 0.3						
31,908	100.0	0.5	30,105	100.0	△ 5.7	31,064	100.0	3.2

(2) 歳 出

項 目		30年度 ^{〔上段：前回28年度計画額 下段：9月補正後予算額〕}			31年度（推計）			32年度（2020年度）（推計）			
			構成比	前年度 決算比		構成比	前年度比		構成比	前年度比	
義 務 的 経 費	H28 時点修正	14,715	50.1	△ 1.5	14,513	50.0	△ 1.4	14,462	49.8	△ 0.4	
	今回計画	14,984	47.2	△ 7.6	14,822	46.3	△ 1.1	14,583	45.9	△ 1.6	
内	人 件 費	H28 時点修正	4,673	15.9	△ 1.2	4,587	15.8	△ 1.8	4,454	15.3	△ 2.9
		今回計画	4,699	14.8	△ 0.4	4,703	14.7	0.1	4,533	14.3	△ 3.6
内	退職手当	H28 時点修正	443	1.5	3.3	356	1.2	△ 19.6	200	0.7	△ 43.8
		今回計画	408	1.3	△ 19.7	379	1.2	△ 7.1	186	0.6	△ 50.9
内	扶 助 費	H28 時点修正	6,738	23.0	△ 1.0	6,672	23.0	△ 1.0	6,579	22.6	△ 1.4
		今回計画	7,042	22.2	△ 2.8	6,916	21.6	△ 1.8	6,685	21.0	△ 3.3
内	公 債 費	H28 時点修正	3,304	11.3	△ 3.2	3,304	11.4	0.0	3,429	11.8	3.8
		今回計画	3,243	10.2	△ 23.6	3,203	10.0	△ 1.2	3,365	10.6	5.1
一 般 行 政 経 費		H28 時点修正	11,751	40.0	△ 3.1	11,863	40.9	1.0	11,776	40.5	△ 0.7
		今回計画	12,884	40.6	11.2	12,123	37.8	△ 5.9	12,089	38.1	△ 0.3
内	物 件 費	H28 時点修正	4,509	15.4	△ 3.1	4,503	15.5	△ 0.1	4,504	15.5	0.0
		今回計画	4,981	15.7	11.1	4,760	14.9	△ 4.4	4,758	15.0	0.0
内	維持補修費	H28 時点修正	320	1.1	△ 5.9	304	1.0	△ 5.0	275	0.9	△ 9.5
		今回計画	495	1.6	△ 9.7	378	1.2	△ 23.6	339	1.1	△ 10.3
内	補 助 費 等	H28 時点修正	1,668	5.7	△ 14.7	1,661	5.7	△ 0.4	1,560	5.4	△ 6.1
		今回計画	2,021	6.4	△ 33.8	1,831	5.7	△ 9.4	1,754	5.5	△ 4.2
内	繰 出 金	H28 時点修正	4,370	14.9	0.1	4,427	15.3	1.3	4,509	15.5	1.9
		今回計画	4,436	14.0	63.0	4,219	13.2	△ 4.9	4,248	13.4	0.7
内	そ の 他 (投資及び出資金、 貸付金、積立金等)	H28 時点修正	884	3.0	8.9	968	3.3	9.5	928	3.2	△ 4.1
		今回計画	951	3.0	21.5	935	2.9	△ 1.7	990	3.1	5.9
投 資 的 経 費 (普通建設事業費等)		H28 時点修正	2,879	9.8	4.1	2,640	9.1	△ 8.3	2,811	9.7	6.5
		今回計画	3,862	12.2	27.4	5,085	15.9	31.7	5,087	16.0	0.0
合 計	H28 時点修正	29,345	100.0	△ 1.6	29,016	100.0	△ 1.1	29,049	100.0	0.1	
	今回計画	31,730	100.0	2.9	32,030	100.0	0.9	31,759	100.0	△ 0.8	

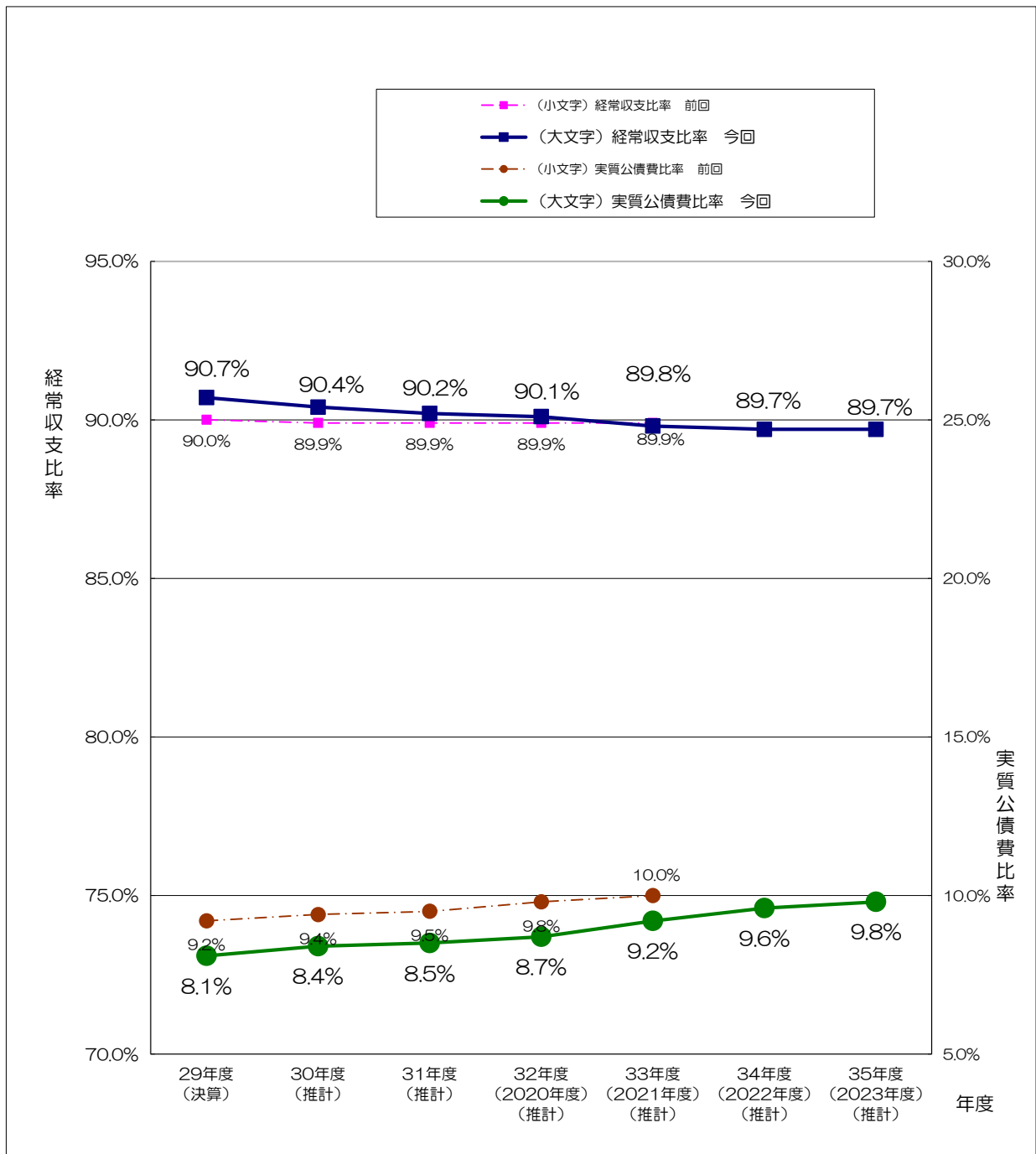
※ 「H28時点修正」の値は、平成26年度策定版の平成28年度時点修正時のものです。また、平成33年度（2021年度）までの推計であるため、平成34年度（2022年度）以降の推計値はありません。
 ※ 30年度の「今回計画」の値は平成30年9月補正予算後の予算額です。
 ※ 「公債費」は借換え分を除きます。

(単位：百万円、%)

33年度(2021年度)(推計)			34年度(2022年度)(推計)			35年度(2023年度)(推計)		
	構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比
14,822	51.1	2.5						
14,906	46.7	2.2	14,447	48.0	△ 3.1	14,283	46.0	△ 1.1
4,374	15.1	△ 1.8						
4,461	14.0	△ 1.6	4,471	14.9	0.2	4,520	14.6	1.1
143	0.5	△ 28.5						
137	0.4	△ 26.3	147	0.5	7.3	196	0.6	33.3
6,510	22.4	△ 1.0						
6,532	20.5	△ 2.3	6,453	21.4	△ 1.2	6,209	20.0	△ 3.8
3,938	13.6	14.8						
3,913	12.3	16.3	3,523	11.7	△ 10.0	3,554	11.4	0.9
11,388	39.3	△ 3.3						
11,841	37.1	△ 2.1	11,538	38.3	△ 2.6	11,597	37.3	0.5
4,234	14.6	△ 6.0						
4,537	14.2	△ 4.6	4,504	15.0	△ 0.7	4,500	14.5	△ 0.1
256	0.9	△ 6.9						
366	1.1	8.0	347	1.2	△ 5.2	323	1.0	△ 6.9
1,452	5.0	△ 6.9						
1,691	5.3	△ 3.6	1,672	5.6	△ 1.1	1,627	5.2	△ 2.7
4,559	15.7	1.1						
4,200	13.2	△ 1.1	4,219	14.0	0.5	4,241	13.7	0.5
887	3.1	△ 4.4						
1,047	3.3	5.8	796	2.6	△ 24.0	906	2.9	13.8
2,761	9.5	△ 1.8						
5,161	16.2	1.5	4,120	13.7	△ 20.2	5,184	16.7	25.8
28,971	100.0	△ 0.3						
31,908	100.0	0.5	30,105	100.0	△ 5.7	31,064	100.0	3.2

(3) 経常収支比率及び実質公債費比率の見通し

項 目		30年度 (推計)	31年度 (推計)	32年度 (2020年度) (推計)	33年度 (2021年度) (推計)	34年度 (2022年度) (推計)	35年度 (2023年度) (推計)
経常収支比率	前回	89.9%	89.9%	89.9%	89.9%		
	今回	90.4%	90.2%	90.1%	89.8%	89.7%	89.7%
実質公債費比率 (3カ年平均)	前回	9.4%	9.5%	9.8%	10.0%		
	今回	8.4%	8.5%	8.7%	9.2%	9.6%	9.8%

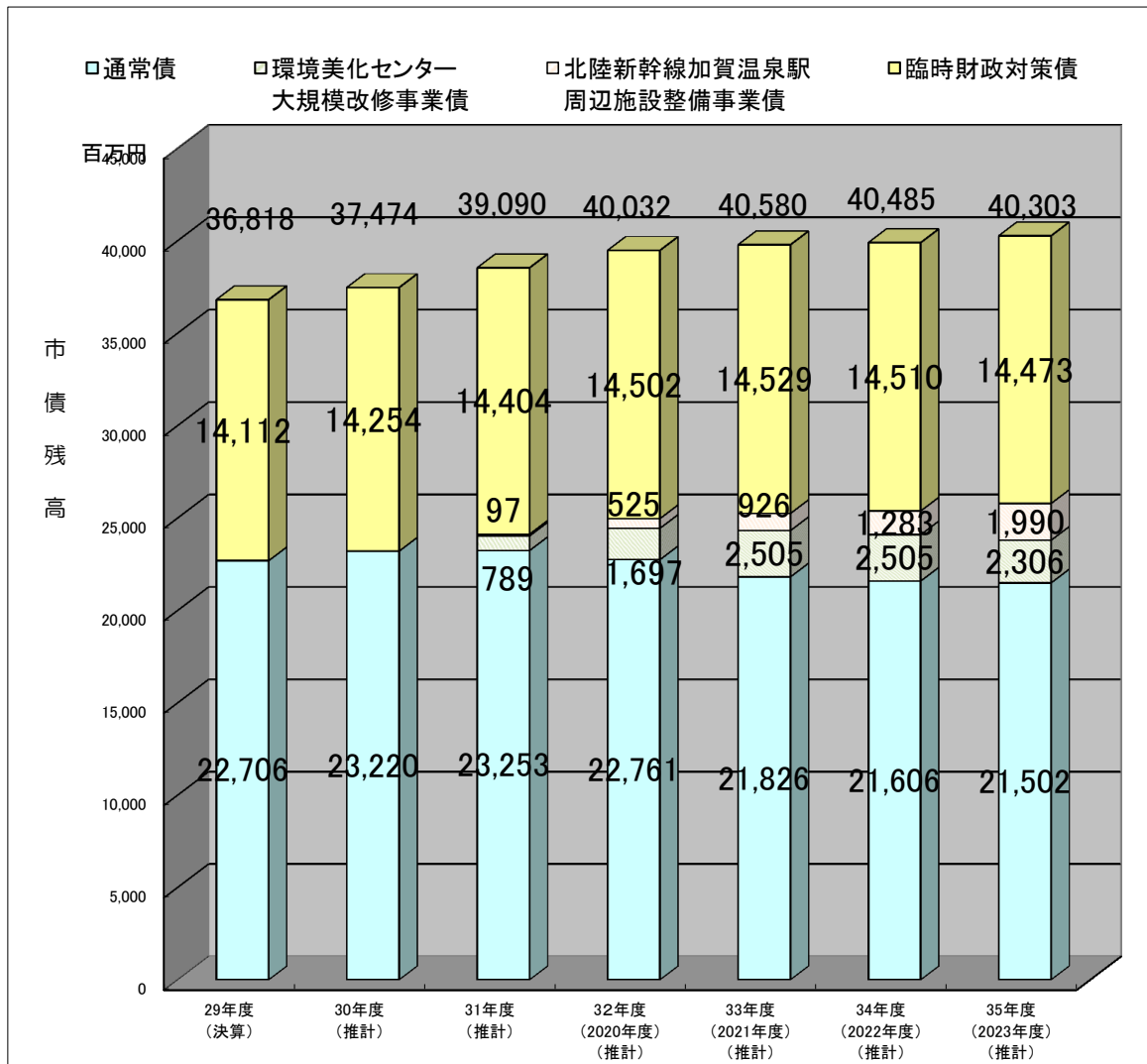


(4) 市債残高の見通し

(単位：百万円)

項 目	30年度 (推計)	31年度 (推計)	32年度 (2020年度) (推計)	33年度 (2021年度) (推計)	34年度 (2022年度) (推計)	35年度 (2023年度) (推計)
借 入 額 (a)	3,322	4,020	4,028	3,914	3,306	3,544
通 常 債	2,222	1,994	1,552	1,565	1,809	1,694
環境美化センター 大規模改修事業債		789	908	808		
北陸新幹線加賀温泉駅 周辺施設整備事業債		97	428	401	357	710
臨時財政対策債	1,100	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140
償 還 元 金 (b)	2,974	2,951	3,086	3,613	3,188	3,177
通 常 債	2,016	1,961	2,044	2,500	2,029	1,934
環境美化センター 大規模改修事業債						63
北陸新幹線加賀温泉駅 周辺施設整備事業債						3
臨時財政対策債	958	990	1,042	1,113	1,159	1,177
年 度 末 市 債 残 高 (n-1年度の市債残高+(a)-(b))	37,474	38,543	39,485	39,786	39,904	40,271
通 常 債	23,220	23,253	22,761	21,826	21,606	21,502
環境美化センター 大規模改修事業債		789	1,697	2,505	2,505	2,306
北陸新幹線加賀温泉駅 周辺施設整備事業債		97	525	926	1,283	1,990
臨時財政対策債	14,254	14,404	14,502	14,529	14,510	14,473

※借換え分を除きます。



※借換え分を除きます。

6 財政の健全化への取り組み方針

1. 歳出の適正化

将来各年度の歳出見込額について、人件費、公債費等の計画的運用による平準化及び物件費、補助費等の縮減を図ることを基本とし、具体的には次の取り組みを行います。

① 優先順位に留意した事業の実施

「第2次加賀市総合計画」と、その前期実施計画である「加賀躍進プロジェクト」に基づき、北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業や環境美化センター大規模改修事業などの大型事業を始めとし、社会経済情勢の変化や市民ニーズに 대응していくための施策を優先することに留意し、限りある財源の配分により事業を実施します。

② 「公共施設マネジメント」の推進

「公共施設マネジメント」の基本方針や、それに基づく分野別計画を踏まえ、施設の統合・複合化などの取り組みを推進し、公共施設全体の更新費の抑制を図ります。

③ 施策・事業の適正化

内部評価や市民が参観する外部評価を実施し、その評価の結果を施策・事業に反映します。

④ 民間活力を活用した行政サービスの向上

民間活力を積極的に活用することで、行政サービスの質の向上や、業務の効率化を図るとともに、全体での行政経費を削減します。

⑤ 職員数の適正化と人件費の抑制

平成29年3月に定めた「職員数の適正化に関する基本的な考え方」における「基準職員数」に基づき、職員数の適正化に努めるとともに、人件費の抑制を図ります。

⑥ 基金の活用

公債費、人件費（退職手当）、繰出金（他会計への投資・出資を含む。）、普通建設事業費については、基金を活用し、各年度における支出の平準化を図ります。

⑦ 補助金及び負担金の見直し

各事業の実施団体の自主性を促し、補助金及び負担金の見直しを行います。

⑧ IT（IoT）技術を活用した業務の効率化

RPA、AIやブロックチェーンなどのIT技術の活用により、行政サービスの質を向上させるとともに、業務の効率化を図ります。

2. 歳入の確保

健全な財政運営を継続していくため、次の取組みを行います。

① 安定的な税財源の確保

移住・交流推進施策、企業誘致、観光施策等の実施により定住・交流人口の増加を促進し、安定的な税財源の確保を図ります。

② 市税滞納額の削減

適切な滞納処分の執行などにより収入未済額（滞納額）の削減に努めます。また、南加賀地区地方税滞納整理機構の活用や市民税特別徴収事業所の拡大等により収納の増額につなげます。

③ 使用料・手数料の見直し

受益者への負担を考慮し、負担の公平に留意しながら、全体的な見直しを行う予定とします。

④ 宅建業者等の仲介、委託による市有地（普通財産）の売却

市有地（普通財産）について、公益社団法人石川県宅地建物取引業協会など民間業者を活用し、売却を推進します。

⑤ 「ふるさと納税」制度の活用による自主財源の確保

「ふるさと納税」制度において、地場産品等の特徴ある魅力的な返礼品の創設・調達を行うことで、返礼品を充実するとともに、寄附される方の利便性を向上させる取組みを推進することにより、寄附額の増加に努め、財源の確保を図ります。

(参考) 将来の財政運営上の課題に対する備え

今後、人口減少に伴う市税収入の減少や、普通交付税の合併特例措置の終了による減少が見込まれる中で、毎年度の財政運営を円滑に行いながら、「第2次加賀市総合計画」に基づき、地方創生に向けた先進的な施策や、「公共施設マネジメント」の基本方針を踏まえた施設の統合・複合化などの取組みを推進する必要があります。

また、平成31年度からは、北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業や環境美化センター大規模改修事業などの大型事業が本格的な実施段階に入ることから、その実施に係る所要一般財源を確保する必要があるとともに、計画期間（平成31年度～平成35年度（2023年度））後には、事業の実施に伴う市債の元利償還費が増加することが見込まれます。

こうした将来の財政運営上の課題に対し、基金を活用した各年度の財政負担の軽減や、平準化等を図ることとし、次のとおり取組みます。

※_____は新規の取組み

1 大型事業の実施に係る所要一般財源の確保

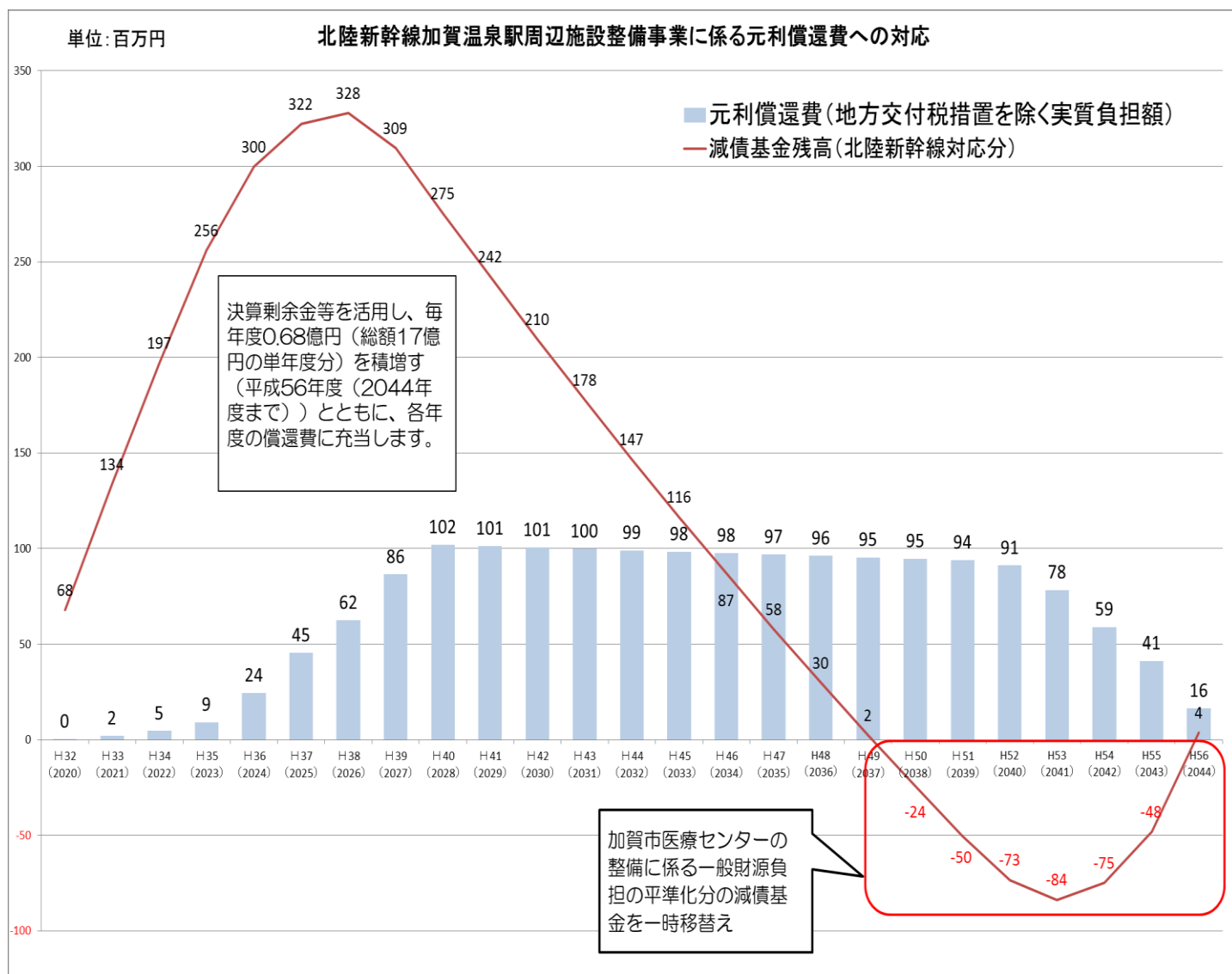
① 北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業（総事業費：41 億円と想定）

ア 事業の実施年度（平成 31 年度～平成 35 年度（2023 年度））

重点事業推進基金（平成 30 年度末残高見込み 8.2 億円）を活用し、事業の実施年度において、所要一般財源相当額（総額 2.3 億円）を取崩し、事業費に充当します。

イ 事業に係る市債の元利償還金の支払い年度（平成 32 年度（2020 年度）～平成 56 年度（2044 年度））

今後の各年度の決算剰余金等を活用し、減債基金（平成 30 年度末残高見込み加賀市医療センターの整備に係る一般財源負担の平準化分として 12.3 億円）に、北陸新幹線対応分として、毎年度 0.68 億円（総額 17 億円（地方交付税措置を除く実質負担額）の単年度分）を積増すとともに、各年度の償還費全額に充当します。



② 環境美化センター大規模改修事業（総事業費：40億円と想定）

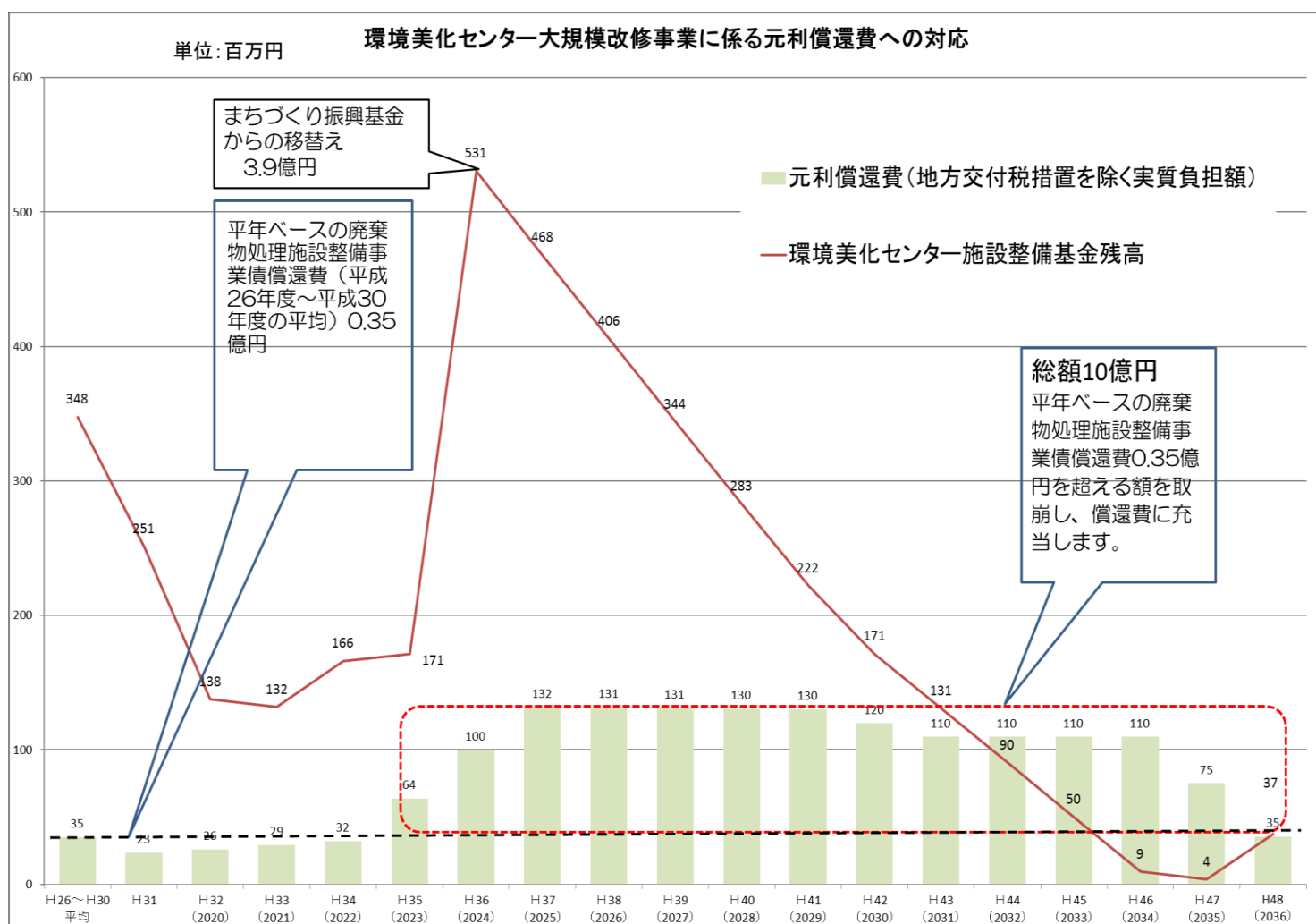
ア 事業の実施年度（平成31年度～平成33年度（2021年度））

環境美化センター施設整備基金（平成30年度末残高見込み3.5億円）を活用し、事業の実施年度において、所要一般財源相当額（総額3.2億円）を取崩し、事業費に充当します。

また、基金の設置時から行っている、ごみ処理手数料収入の一定割合（20%）の積増し（平成48年度（2036年度）まで総額6.2億円）を継続し、事業に係る市債の元利償還金の支払い年度に活用します。

イ 事業に係る市債の元利償還金の支払い年度（平成32年度（2020年度）～平成48年度（2036年度））

ごみ処理手数料収入の一定割合の積増しに加え、まちづくり振興基金からの移替え（3.9億円）を行い、元利償還金を支払う各年度において、平年ベースの廃棄物処理施設整備事業償還費（平成26年度～平成30年度の平均（地方交付税措置を除く実質負担額）0.35億円/年）を超える額（総額10.0億円）を取崩し、償還費に充当します。



2 毎年度の円滑な財政運営

予算編成時において、財源不足分が見込まれる場合は、財政調整基金（平成 30 年度末残高見込み 32.6 億円）を活用し、年度間の財源調整として、所要額を取崩すことにより対応します。

予算執行の段階では、適切な執行に努め、決算時は翌年度の収支見込みを勘案しながら、財政調整基金の所要の取崩しを行い、一定の決算剰余金を確保することで、翌年度の補正予算で実施する事業の財源として活用することにより、年度間の財政運営の円滑化を図ります。

3 その他の財政需要に対する特定目的基金の活用

① 重点事業推進基金（平成 30 年度末残高見込み 8.2 億円）

ア（再掲） 北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業の実施年度において、所要一般財源相当額（総額 2.3 億円）を取崩し、事業費に充当します。

イ 国からの地方創生推進交付金を活用して推進する事業の実施年度において、所要一般財源相当額（総額 2.7 億円）を取崩し、事業費に充当します。

ウ 「公共施設マネジメント」の基本方針に基づく施設の統合・複合化などに取組む事業の実施に係る備えとして、今後の各年度の決算剰余金等を活用し、積増し（5.0 億円）を行うとともに、事業の実施年度において、所要一般財源相当額（総額 8.2 億円）を取崩し、事業費に充当します。

② まちづくり振興基金（平成 30 年度末残高見込み 13.9 億円）

ア 普通交付税の合併特例措置の終了により減少する一般財源の一部について、まちづくり振興基金を取崩し（平成 40 年度（2028 年度）まで総額 10.0 億円）、地域づくり推進事業費等に充当することで、その減少幅を緩和します。

イ（再掲） 環境美化センター大規模改修事業に係る市債の元利償還に要する一般財源の平準化のため、残高の一部（3.9 億円）について、環境美化センター施設整備基金に移替えを行います。

③ 減債基金（平成 30 年度末残高見込み 12.3 億円）

ア 平成 28 年度に開院した加賀市医療センターの整備に係る病院事業会計への繰出し（平成 56 年度（2044 年度）まで）に伴う一般財源負担の平準化所要額（総額 12.3 億円）を取崩し、償還費に充当します。

イ（再掲） アに加え、北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業に係る市債の元利償還費の備えとして、今後の各年度の決算剰余金等を活用し、毎年度 0.68 億円

（総額 17 億円（地方交付税措置を除く実質負担分）の単年度分）を積増すとともに、各年度の償還費に充当します。

④ 退職手当基金（平成 30 年度末残高見込み 2.6 億円）

「退職手当基金活用計画」により積増し（平成 31 年度～平成 60 年度（2048 年度）総額 18.7 億円）を継続するとともに、退職手当所要額が各年度で 3 億円を超える場合に、その超えた部分（平成 31 年度～平成 60 年度（2048 年度）総額 15.6 億円）について取崩し、退職手当費に充当します。